別記様式第１号（第５関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

住所

団体名

代表者　　　氏　　　　　名

○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので農地耕作条件改善事業交付金交付要綱第５の規定に基づき、○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業実施  期　　間 | 事　業　内　容 | 備　　考 |
| ○○地区  地域内農地集積型  、  高収益作物転換型  、  スマート農業導入推進型  、  病害虫対策型  、  水田貯留機能向上型  又は  土地利用調整型 | Ｒ○○  ～  Ｒ○○ | １　定額  ２　定率 | 事業実施主体： |
| △△地区  地域内作物集積型  、  高収益作物転換型  、  スマート農業導入推進型  、  病害虫対策型  、  水田貯留機能向上型  又は  土地利用調整型 | Ｒ○○  ～  Ｒ○○ | １　定額  ２　定率 | 事業実施主体： |

３　経費の配分及び負担区分（別紙１のとおり）

４　事業完了予定年月日　　○○年○○月○○日

５　収支予算

(1) 収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較　増　減 | | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国庫交付金  都道府県費  市町村費  そ　の　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |

(2) 支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比　較　増　減 | | 備 考 |
| 増 | 減 |
| Ａ　地域内農地集積型  、  Ｂ　高収益作物転換型  、  Ｃ　スマート農業導入推進型  、  Ｄ　病害虫対策型  、  Ｅ　水田貯留機能向上型  又は  Ｆ　土地利用調整型  １ 定額助成  (1) 田の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)  (2) 田の区画拡大(水路の変更を伴うもの)  (3) 畑の区画拡大(水路の変更を伴わないもの)  (4) 畑の区画拡大(水路の変更を伴うもの)  (5) 暗渠排水  (6) 湧水処理  (7) 末端畑地かんがい施設  (8-ア) 土層改良（反転耕）  (8-イ) 土層改良（混層耕）  (8-ウ) 土層改良（堆肥施用）  (8-エ) 土層改良（明渠排水）  (8-オ) 土層改良（客土）  (8-カ) 土層改良（除礫）  (9-ア) 更新整備(用水路)  (9-イ) 更新整備(排水路)  (9-ウ) 更新整備(農作業道)  (9-エ) 更新整備(畦畔)  (9-オ) 更新整備(排水口)  (9-カ) 更新整備(特認事業)  (10-ア) 畑作転換工（額縁排水溝）  (10-イ) 畑作転換工（酸度矯正）  (11) 条件改善推進費  (12) 高収益作物転換推進費  (13) 新植・改植支援  (14) 幼木管理支援  (15-ア) 経営継続発展支援（大苗の育成支援）  (15-イ) 経営継続発展支援（代替農地での営農支援）  (15-ウ) 経営継続発展支援（省力技術研修支援）  (16) 園芸作物モデル産地形成支援  ２ 定率助成  (1) 農業用用排水施設  (2) 暗渠排水  (3) 土層改良  (4) 区画整理  (5) 農作業道等  (6) 農地造成  (7) 農用地の保全  (8) 営農環境整備支援  (9-ア)スマート農業導入支援（ＧＮＳＳ基地局整備）  (9-イ)スマート農業導入支援（先進的省力化技術導入支援）  (9-ウ)スマート農業導入支援（調査・調整、実施計画策定支援）  (10-ア)小規模基盤整備（盛土）  (10-イ)小規模基盤整備（園内道）  (10-ウ)小規模基盤整備（その他）  (11) 粗放的農地利用整備  (12) 管理省力化支援  (13) 品質向上支援  (14) 条件改善促進支援  (15) 高収益作物導入支援  (16) 高付加価値農業施設支援  (17) 機械作業体系導入支援  (18) 労働生産性向上技術導入支援  (19) 指導  (20) 農地整備・集約推進費  (21) 高収益作物導入促進費  (22) 高収益作物導入推進費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付資料

(1) 都道府県又は市町村の交付金交付規定又は要綱（間接交付を行う場合に限る。）

(2) 交付対象事業者の定款等の団体規程

(3) 交付対象事業者の資産及び負債に関する事項

(4) 交付対象事業者の収支予算（収支決算）

（注）１　変更承認申請又は実績報告にあっては、添付資料の提出を省略することができる。

ただし、既に提出した添付資料に変更があった場合は、この限りでない。

２　添付書類のうち（２）～（４）について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第２号（第９関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

〔（間接）交付対象事業者〕　殿

住所

商号又は名称

代表者　　　氏　　　　　名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申立てません。

（注１）○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注２）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注３）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

（注４）間接補助事業者に対する申し立ての場合であって、補助事業者である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴すること求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

別記様式第３号（第10関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金変更等承認申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

住所

団体名

代表者　　　氏　　　　　名

○○年○○月○○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）し【交付金○○○円の追加交付（減額承認）を受け】たいので、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱第10の規定に基づき申請する。

記

（注） 金額に変更のない場合は、【　】の部分を除くこと。

（注）　記の記載の要領は、別記様式第１号の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式の「１　事業の目的」を「１　変更の理由（中止の場合は「１　中止の理由」、廃止の場合は「１　廃止の理由」）」と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（交付申請時以降変更のない場合は省略できる。）

（注）　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第４号（第12関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金遅延届出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

代表者　　　氏　　　　　名

　○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、農地耕作条件改善事業交付要綱第12の規定に基づき届け出ます。

記

　１　交付対象事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

　２　交付対象事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | | | | 備　考 |
| 〇年〇月〇日までに  完了したもの | | 〇年〇月〇日以降に  実施するもの | |
| 事業費 | 出来高  比率 | 事業費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注１）括弧内は、該当するものを記載すること。

（注２）交付事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

別記様式第５号（第13関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

官署支出官　○○　殿

（第14条第１項に定める官署支出官名を記入）

住所

団体名

代表者　　　氏　　　　　名

○○年○○月○○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、【農地耕作条件改善事業交付金交付要綱第14の規定により、その事業遂行状況を下記のとおり報告する。】

【また、併せて】同要綱第13の規定により、金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度  事業費 | 国　庫  交付金  (A) | 既受領額  (B) | 事業の遂行状況 | | 今回請求額  (C) | | 残　額  (A-B-C) |
| ○年○月○日までに  完了したもの | |
| 事 業 費 | 出来高  比　率 | 金　額 | ○月○日  迄予定  出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 遂行状況報告を兼ねていない場合は、本文の【　】の部分を除き、「同要綱」とあるのは「農地耕作条件改善事業交付金交付要綱」とする。

２　記の「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「２　事業の内容及び計画」の「区分」の欄を記載すること。

３　記の「事業の遂行状況」の事業費の欄には、工事等の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第６号（第14関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金事業遂行状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

住所

団体名

代表者　　　氏　　　　　名

○○年○○月○○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱第14の規定により、その事業遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度  事業費 | 国　庫  交付金 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| ○年○月○日までに  完了したもの | | ○年○月○日以降に  実施するもの | |
| 事 業 費 | 出来高  比　率 | 事 業 費 | 事業完了  予定年月日 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ○月○日 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　記の「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「２　事業の内容及び計画」の「区分」の欄を記載すること。

２　記の「事業の遂行状況」の事業費の欄には、工事等の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第７号（第15第１項関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

住所

団体名

代表者　　　氏　　　　　名

○○年○○月○○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱第15第１項の規定により、その実績を報告する。

　【また、併せて精算額として交付金○○○円の交付を請求する。】

記

（注）１ 精算額がない場合は、【　】の部分を除くこと。

２　記の記載様式は、別記様式第１号に準ずるものとする。この場合において、同様式の記の「２　事業の内容及び計画」を「２　事業の内容及び実績」と、「３　経費の配分及び負担区分（別紙１のとおり）」を「３　経費の配分及び負担区分（別紙２のとおり）」と、「４　事業完了予定年月日」を「４　事業完了年月日」と、「５　収支予算」を「５　収支精算」と、「(1)収入の部」及び「(2)支出の部」の「本年度予算額」及び「前年度予算額」をそれぞれ「本年度精算額」及び「本年度予算額」と置き換えるものとする。

また、間接交付金の交付をしている場合にあっては、同様式の記の「５(2)支出の部」の備考欄に間接交付金の交付を完了した年月日を記載（複数の間接交付先がある場合は、交付先別に記載）するものとする。

３　添付資料については、支払経費ごとに内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は別記様式第11号の交付金調書の写し及び契約書の写し（ただし、間接交付事業に係るものについては、契約書の写しの添付は要しない）等を添付し、経費以外のものは、交付金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。

４　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第８号（第15第２項関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金年度終了実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

代表者　　　氏　　　　　名

○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱第15第２項の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

　交付事業の実施状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定の内容 | | 年度内実績 | | 翌年度実施 | | 完了予定  年月日 |
| 交付事業  に要する  経費  （A） | 国　庫  交付金 | （A）  のうち  年度内  支出済額 | 概算払  受入済額 | （A）  のうち  未支出額 | 翌年度  繰越額 |
| 翌年度繰越分  地域内農地集積型  高収益作物転換型  スマート農業導入推進型  病害虫対策型  水田貯留機能向上型  土地利用調整型  年度内完了分  地域内農地集積型  高収益作物転換型  スマート農業導入推進型  病害虫対策型  水田貯留機能向上型  土地利用調整型 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　１　本様式は、年度内に交付事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合のほか、交付金額全額を概算払いで受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

　２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

　３　繰越に際し、交付事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

別記様式第９号（第15第４項関係）

○○年度農地耕作条件改善事業交付金の消費税仕入控除税額報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

交付決定者　殿

（別表４に定める交付決定者名を記入）

住所

団体名

代表者　　　氏　　　　　名

○○年○○月○○日付け○○第○○号をもって交付決定通知があった事業について、農地耕作条件改善事業交付金交付要綱第15第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１ 適正化法第15条の交付金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　円

（○○年○○月○○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２ 交付金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　 金　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

４ 交付金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　円

（注）１　記載内容確認のため、以下の資料を添付すること。なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・交付対象事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

５ 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６ 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　 [　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

（注）１　記載内容確認のため、以下の資料を添付すること。なお、交付対象事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、交付対象事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付対象事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・交付対象事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

３　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。